

令和4年度 人権教育研究推進事業 <人権教育総合推進地域事業>

都道府県・
指定都市名

岐阜県

地域名

各務原市・川島中学校区

人権課題

高齢者、障害者、アイヌの人々、外国人、インターネットによる人権侵害

目標・人権教育
のねらい

- ・ 自己有用感を高め、自分を大切にするとともに他者の多様な見方や考え方を尊重する態度を育成し、より良い人間関係を築こうと行動できる力を育てる取組を実施する。
- ・ 小中連携を軸に9年間の発達段階を見通した指導を推進するとともに、家庭・地域と一体になって人権意識を醸成し児童生徒の人間形成に取り組む。

各組織の動き・役割等

川島小中連携 三指導・人権教育・研究推進の連携

人権教育総合推進会議

岐阜県教育委員会

岐阜教育事務所

各務原市教育委員会

各校のPTA

学校運営協議会

福祉施設等

三指導部

→小中9年間で育てる子どもの姿について協議

特活：他者と関わる活動の蓄積による他者意識の醸成

※重点活動：よいこと見つけ活動 あいさつ活動

学習：皆が安心して学習に取り組める学習姿勢・学習環境づくり

※重点活動：聞き方・話し方・反応の仕方 ユニバーサルデザインの学習環境

生活：自分も他者も大切にできる生活環境づくり

※重点活動：清掃活動 タブレットの使い方

人権教育推進部

「自己有用感の滋養」

- ・ 外部講師との連携による人権ワークショップ「おしえるがっこう」の企画運営
- ・ ひびきあい活動における小中連携

研究推進部

「視覚化・焦点化・共有化を生かした授業づくり」

- ・ 主体的で対話的な深い学び(小)
- ・ 自分の考えをもち学び合える生徒の育成(中)

校種間連携の
概要

- ・ 小中学校連携のために、主幹教諭を調整役とした小中合同三指導部長会を設置した。人権的な視点で各指導部の取組状況を見つめ直し、小中9年間で自分も他者も大切にできる子どもを育てることを目指し、体系的な指導が行えるように組織体制づくりを行った。

地域・関係機関
との連携の概要

- ・ 生徒の自己有用感を高めるために、外部講師を活用し、人権ワークショップ「おしえるがっこう」を開催し、生徒自身がつくる「私の5分授業」の指導実践を行った。さらに、幼保小中、PTA、自治会で構成された人権教育総合推進会議員が生徒たちの授業実践を参観した。

事業成果

- ・ 知識的側面：社会科、総合的な学習を中心に、身の回りの人権問題に関して学習し、理解を深めた。
- ・ 価値・態度的側面：人権ワークショップの活動等を通して、自己有用感や他者理解を向上させた。
- ・ 技能的側面：小中連携による諸活動の取組から、他者を思いやり行動できる姿を増やすことができた。